

## 会津若松市地域防災計画の改定について（案）

## 1. 背景

- 現行計画において、計画改正から10年となる令和5年度を目処に、大幅な改正が必要かどうかを判断すると明記している。※第1編 総則 第1章計画の基本方針「計画の進行管理及び修正」
- この間、本市計画の修正の都度、県から県防災計画の骨格・体系等に準じるべきとの意見があり、継続的な懸案事項となっていた。※「原子力災害対策編」「事故対策編」を新設すべきではないかなど
- 令和4年11月に、県が会津地域で想定される最大クラスの災害として会津盆地東縁断層帯を震源とする地震を挙げ、最新の科学的知見や手法を用いた被害想定を公表した。

## 2. 方針

令和6年度から7年度の2ヵ年にわたり、本市で想定される最大クラスの災害である会津盆地東縁断層帯を震源とする地震による被害想定を計画に盛り込むとともに、県地域防災計画の骨格・体系等に準じた計画を作成する。

令和6年度においては、地域防災の現状と課題を把握するため、定量的な調査としての住民アンケートと、地域単位の意見交換会やワークショップなど、対面での定性的な調査を行うなど、防災計画の基礎的な情報の集約に取り組んでいく。

## 3. 改定の主な内容

## ①会津盆地東縁断層帯を震源とする地震を想定した災害対策

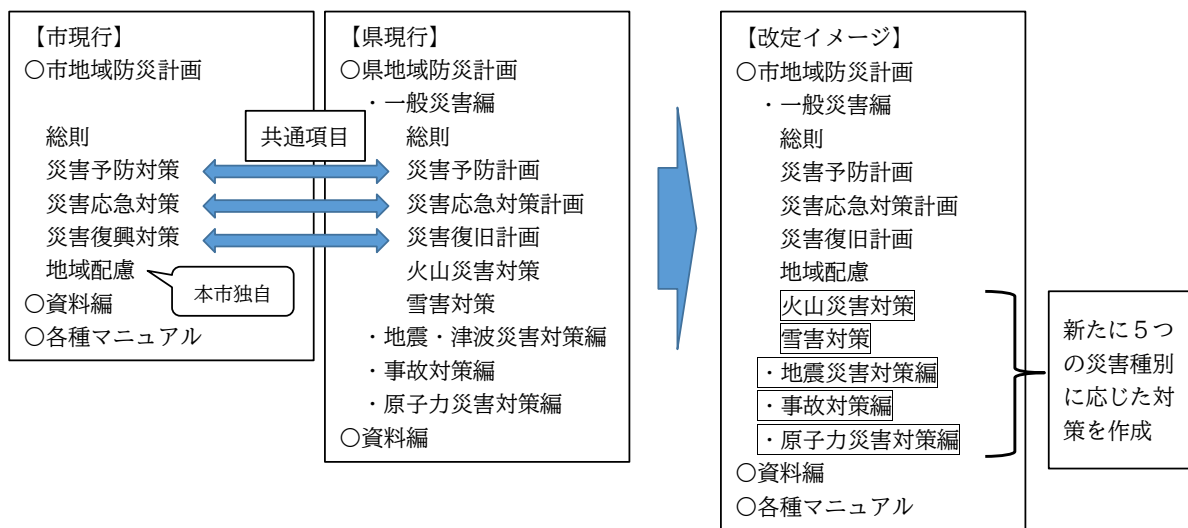
○被害想定は、県調査データを活用する。

【主なデータ内容】※地震の規模はマグニチュード7.7

建物被害（液状化、揺れ、火災等）、人的被害（建物倒壊、傾斜地等）、ライフライン被害（電力、上下水道、ガス、通信）、生活支障（避難者数、要配慮者避難者数、物資需要等）、交通施設被害（道路、鉄道等）

## ②計画の再編

現行計画は、最大脅威の大地震を根本に据え、それ以外の災害は必要な対策を補完する形の構成となっているが、災害種別ごとに予防対策、応急対策、復旧対策を整理し、災害特性に応じたより具体的な対策を明記する。



③地域住民への配慮

地域防災の現状と課題を把握するため、定量的な調査としての住民アンケートと、地域単位の意見交換会やワークショップなど、対面での定性的な調査を行うなど、防災計画の基礎的な情報の集約に取り組んでいく。

4. スケジュール

○令和6年度

4月～R7.2月 地域防災意見交換会・ワークショップ運営業務を委託  
(以降、令和6年度内に計36回程度実施予定)

7月 住民アンケートの発送(4～6月に項目等の精査)

9月 住民アンケート取りまとめ

R7.3月 地域防災意見交換会・ワークショップ報告書の提出

○令和7年度

地域防災計画の改定